

## 令和元年度高知県児童福祉審議会ひとり親家庭部会 議事録（概要）

1 日 時 令和元年 11 月 21 日（木）18 時 30 分から 19 時 30 分

2 場 所：高知城ホール 2 階会議室

3 出席者

委員等 野町委員（部会長）、岡谷委員（副部会長）、川崎委員、田ノ内委員、森田委員、  
吉田委員、野村委員、横田所長（ひとり親家庭等就業・自立支援センター）

事務局 西村地域福祉部副部長、田村児童家庭課長、上杉課長補佐  
児童家庭課 黒石チーフ、池田主幹、森主事  
県民生活・男女共同参画課 吉村課長、雇用労働政策課 佐竹チーフ、  
幼保支援課 戸田課長、生涯学習課 林チーフ

4 議 事

（1）高知県ひとり親家庭等自立促進計画における取組実績等について  
議事について、事務局から説明した後、質疑応答を行った。

5 質疑応答等内容

（委員等）

資料1の就業支援について、各種給付金等を多く実施しているが、この給付金で資格を取られた方の就職率等、後追いか何かしているか。どのようなところに就職されているか、また、資格は取ったものの仕事がないというようなこともあるか。

（事務局）

30年度については、正規雇用者数29名となっている。取得の内容について、高等職業訓練促進給付金では、一番多いものでは看護師、その他介護福祉士、理学療法士、作業療法士、美容師、保健師、保育士など資格の種類は様々であるが、医療関係の資格を取る方が多くなっている。自立支援教育訓練給付金では、医療事務や介護関係、整備士の講座を受けられた方がいる。

（委員等）

仮に各種給付金をもらって就職できなくても戻さなくて良いのか。

（事務局）

はい。

（委員等）

看護師や理学療法士等の資格を取得後、専門職として就職した方が、例えばどこの病院へ何名行ったとかというところまでは掴んでいないか。

**(事務局)**

就職先の病院名までは把握していない。

**(委員等)**

資料1の2枚目に「放課後児童クラブ・放課後子ども教室の実施校率」とある。数値的には目標に達していると思うが、実際には入れなくて困っているというような状況があったりする。校区に放課後児童クラブや放課後子ども教室はあるけれども、入れなくて待機している人達というのはどれくらいいて、そのあたりを県としてはどのように考えているのか。

**(事務局)**

学校区で放課後児童クラブ・放課後子ども教室が1カ所以上あれば実施率に反映されるので、数値的には目標に達している。しかし、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が学校区にあったとしても、働きに出られている親御さんが多い学校区であると、ニーズがとても高いので待機児童数は発生し、逆にだんだん子どもが少なくなっている学校については受け皿が十分にあるということで、地域によって差があるという状況がある。待機児童数については、先日も高知新聞で記事になっていたが、そういった状況はあるので、県としては引き続き放課後児童クラブの施設整備にかかる経費の財政的な支援等を継続していく。施設整備に伴ってそこに従事する人材の確保育成も必要であるので、そこも併せて取り組みを進めていく。

**(委員等)**

校区の中でだいたい何パーセントくらい待機児童がいるという数字は把握しているか。

**(事務局)**

持ってきた資料でわかれば後ほど。

**(委員等)**

子ども食堂について、資料1の課題・評価等に「企業や生産者等から寄せられる食材を効率的に分配するための仕組みが必要」とあり、偏ったところがあるようだが、その点を県か市で整備するようなことは考えているか。

**(事務局)**

色々なパターンがあり、例えば量販店であれば、そこへその地域の子ども食堂が連絡を取り合って食材を提供していただくこともあるし、食品会社から提供を受ける場合については、県社協が量とか個数を調整して提供してもらっているものもある。また、子ども食堂が独自に直接関係のある業者から提供してもらっているというケースもある。食材の配送支援については、色々な仕組みを作っていくことが必要と考えており、まず、例えば、地域の農家から食材提供の希望があれば市町村の窓口から子ども食堂に食材提供をしていくことを考えている。他にも、食材の運搬が大きな課題になっており、そこについては可能性のある業者への協力の呼びかけを考えている。

**(委員等)**

資料1の2枚目の延長保育について、ニーズはほぼ満たしているということだが、30年度の数から令和元年度の数が減っており、一度始めると引き続き継続出来そうな事業であるので、減少が気になった。

それから「就業支援の強化」の就業支援講座のパソコン講座が、2回の実施で受講者がどこまで就業に至るまでのスキルを身につけられるか内容が気になった。

(事務局)

延長保育の箇所数が減った理由としては、実施することとしていたが、実際のニーズがなかったということで数が減ったと聞いている。

(委員等)

パソコン講座はセンターの方で実施しており、この講座はワードの基礎とエクセルの基礎の講座を開設している。今回の受講者10名については皆就業中で、その後の就職支援が必要が無い方ばかりであった。この講座は、ソールが開催しているパソコン講座に母子枠をワード5名、エクセル5名という枠をいただいて実施している。ソールでは引き続き検定講座も別でやっており、希望者にはそちらを案内している。特に検定講座については、当センターで枠を取っているものではないので、利用状況について把握できていない状態。

(委員等)

議題(1)について他に意見がなければ、いただいた意見を踏まえて次年度の取組をすすめていただくということによろしいか。次にその他の件について事務局から提示はあるか。

(事務局)

事務局の方からはなし。

(事務局)

先ほど質問いただいていた放課後児童クラブの待機児童の関係で、毎年5月1日を基準日として厚生労働省が実施状況調査を行い、毎年12月頃に公表している。その中で県内全体の数を言うと、直近に公表されているのが30年度で、児童クラブに登録されている児童数が7205名、待機児童数が132名となっている。参考までに高知市の数を内数で申し上げますと、登録児童数が4127名、待機児童数が69名。全体数でいうと約2パーセント弱が待機児童の割合になっている。

(委員等)

この待機児童はどこでどうしているのかというようなことがひとり親家庭の場合は気になるが、そういう調査もあるのか。

(事務局)

市町村によっては放課後児童クラブに入る際に審査のようなものがあり、その締め切りを過ぎて申し込まれてきた方も待機児童に数えられること等がある。5月1日時点では待機であっても、その後、時間が経過する中で年度内には入れるようになることも多い。年度内には一定の数は登録できているという話を聞いている。

(委員等)

今後、自立促進計画等を作り替えられるときには、校区の中でどれだけパーセンテージがあるかではなくて、細かな待機児童が何パーセントになるという指標を立てられた方が良いのではないかと思います。

(委員等)

放課後児童クラブの件で、現在民間の方でもたくさん出来ていて、利用者も多いように思う。今わかっ

ている民間の学童保育はどれくらいあるのか。

**(事務局)**

県の方では、補助金を活用するクラブしか把握の仕様が無い部分がある。高知市で言うと6施設あったかと思う。ただ、そういった補助金を活用するクラブの基準には該当しないが似たような居場所は他にもおそらくあると思う。

**(委員等)**

市の補助で運営しているのか。県の方は関わっていないのか。

**(事務局)**

国費でいうと放課後児童健全育成事業という補助事業があり、その補助対象になれば県が関わることになる。補助率は国・県それぞれ3分の1。

**(委員等)**

放課後児童クラブの件で、自立促進計画の具体的な施策の中に放課後児童クラブの優先的利用の促進とあるが、ひとり親家庭の子どもが希望通り放課後児童クラブに入れているかどうかを確認しているのか。

**(事務局)**

放課後児童クラブの場合は日中親御さんが働きに出て家にいない児童が対象という前提があるので、ひとり親家庭であるとそういった状況の家庭が多いと思う。ひとり親家庭の児童がどれくらい登録されているかということに関しては、県では把握をしていないが、市町村によってはそういった家庭に対して利用料の減免制度を設けているところもあるので、把握しているのではと思う。実施主体が市町村になるので、多少の差異はあるが、優先の要件の中に入っているところがある。

**(委員等)**

生活保護の家庭が民間を利用する場合は利用料はいらぬのか。

**(事務局)**

市町村によるが、免除等がある場合がある。

**(事務局)**

どの程度のひとり親家庭が利用されているかという質問の答えにはならないが、平成28年に県が調査した小学生の放課後の過ごし方を、自立促進計画の40ページの上段に掲載している。ひとり親家庭の方に聞いた調査であるので、全体の何パーセントというところはわからないが、放課後児童クラブについては約3割、放課後子ども教室については6%の家庭が利用されていることがわかる。参考までにご紹介する。